

決算報告 ～将来負担の改善に向けた一歩～

9月の市議会定例会で平成28年度決算が認定されました。決算は、一年間にどれだけのお金が入り、どのように使われたのかを明らかにしたものです。

平成28年度の決算は、地方交付税の縮減などの厳しい状況にありながら、土地開発公社の解散に伴う負債の解消をはじめとした取り組みにより、次世代への負担を着実に改善することができました。

市の財政状況を示す主な指標

	平成28年度	平成27年度	比較
経常収支比率※1	99.2%	97.1%	2.1ポイント上昇
将来負担比率※2	56.4%	67.2%	10.8ポイント改善

※1…経常収支比率とは

地方税や地方交付税に対し、人件費や扶助費、公債費などの削減することが容易でない義務的な経費が占める割合で、この数値が低いほど財政構造にゆとりがあり、財政は健全といえます。

※2…将来負担比率とは

地方債の残高など、市が将来負担すべき実質的な負債の規模を示す指標であり、この数値が低いほど将来の負担が低く、財政は健全といえます。

市の貯金と借金

		平成28年度	平成27年度	比較	
貯金	基金残高（一般会計）	81億6,491万円	79億5,402万円	2億1,089万円増加	
	内訳	財政調整基金※1	34億2,953万円	38億8,483万円	4億5,530万円減少
		その他	47億3,538万円	40億6,919万円	6億6,619万円増加
借金	地方債残高（一般会計）	541億9,802万円	531億1,587万円	10億8,215万円増加	
	内訳	臨時財政対策債※2	250億3,018万円	246億8,017万円	3億5,001万円増加
		その他	291億6,784万円	284億3,570万円	7億3,214万円増加

※1…財政調整基金とは

経済状況の変動による大幅な税収の減少や災害などの予期できない支出に備えるための基金で、特に目的を決めていない預貯金にあたります。

※2…臨時財政対策債とは

地方交付税の不足分を補うために特例として認められている地方債で、償還費用は全額国が負担するため、実質的な市の負担は生じません。

一般会計・特別会計・企業会計

		歳入（収入済額）	歳出（支出済額）	
一般会計		528億2,334万円	509億9,553万円	
特別会計	国民健康保険事業	147億7,191万円	146億5,090万円	
	住宅新築資金等貸付事業	2,808万円	2,808万円	
	市営駐車場事業	5,848万円	5,848万円	
	農業集落排水事業	1億5,708万円	1億5,708万円	
	介護保険事業	96億7,054万円	95億2,894万円	
	後期高齢者医療事業	27億3,592万円	27億3,127万円	
	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	29億2,049万円	29億1,879万円	
企業会計	水道事業	収益的収支	24億4,869万円	26億3,434万円
		資本的収支	1億6,158万円	10億6,662万円
	下水道事業	収益的収支	52億2,007万円	49億4,864万円
		資本的収支	19億9,080万円	31億7,953万円
合計		929億3,698万円	928億9,820万円	

一般会計内訳

歳入				歳出				
	決算額	構成比 (%)	説明		決算額	構成比 (%)	説明	
自主財源	市税	219億328万円	41.5	皆さんに納めていただいた市民税・固定資産税など	議会費	3億4,823万円	0.7	議会の運営など
	分担金および負担金	18億9,148万円	3.6	保育料や受託消防の負担金など	総務費	86億868万円	16.9	庁舎の管理、戸籍、税の収納、選挙など
	繰越金	16億8,660万円	3.2	平成27年度から繰り越されたお金	民生費	165億7,654万円	32.5	児童、高齢者、障害者の福祉など
	その他	36億6,575万円	6.9	基金からの繰入金や公共施設の使用料など	衛生費	56億9,907万円	11.2	健康診断、予防接種、ごみ処理など
					労働費	9,090万円	0.2	就労支援、中小企業労働対策など
依存財源	国庫支出金	64億7,549万円	12.2	国が認めた事業に対し交付されたお金	農林水産費	9億195万円	1.8	農業、漁業の振興など
	市債	62億7,170万円	11.9	公共施設の整備などのために借り入れたお金	商工費	2億3,400万円	0.4	商工業の振興など
	地方交付税	50億3,108万円	9.5	所得税などの一定の割合を国から交付されたお金	土木費	35億9,750万円	7.0	道路、公園などの整備・維持
	その他	58億9,796万円	11.2	県支出金や地方消費税交付金など	消防費	26億8,764万円	5.3	消防、救急、防災対策など
					教育費	48億2,764万円	9.5	学校教育、生涯学習、文化振興など
合計	528億2,334万円			公債費	55億8,859万円	10.9	市の借金返済	
				諸支出金	18億3,479万円	3.6	企業会計への繰り出しなど	
合計	528億2,334万円			合計	509億9,553万円			

歳入歳出差し引き18億2,781万円は全額平成29年度に繰り越しました。

決算のまとめ

財政のゆとりを示す「経常収支比率」は、経常的に必要な経費の伸びを極力抑えたものの、合併の特例措置の縮減により、地方交付税が大きく減少した影響で、2.1ポイント上昇しました。一方で、実質的な将来の負担を示す「将来負担比率」は、土地開発公社の解散により負債額が大きく減少したことなどにより、10.8ポイント改善しました。

また、借金である地方債残高は、実質的に国が負担する「臨時財政対策債」や、返済金の一部を交付税として受け取ることができる「合併特例事業債」が増加しましたが、その他の地方債についてはできる限り増加を抑えました。市の貯金である基金残高では、財政調整基金の取り崩しがあったものの、将来の借金の返済に備える「減債基金」は増加しており、全体として約2億1,000万円増加しました。

今後も地方交付税の縮減や地方債の返済などにより、厳しい状況が続きます。将来的な負担を減らすため、行財政改革や財政健全化の取り組みを継続していきます。

問 この記事に関するお問い合わせは、財政課（☎24-1137 FAX 24-6312）へ。
企業会計については、上下水道部企画総務課（☎49-2005 FAX 48-3585）へ。